



こんにちは

日本共産党品川区議会議員

鈴木ひろ子

事務所 中延2-11-7 TEL3783-8833
区議団控え室（品川区役所内）TEL5742-6818

このニュースについてのご意見、ご要望をお寄せください。

4月から始まった

後期高齢者医療制度



高齢者差別医療は廃止を！

いよいよ4月から始まった後期高齢者医療制度。「いったいどうなるの?」「なぜ高齢者を差別するのか」不安と怒りがひろがっています。医師会会長が「究極の差別医療であり、耐えられない」と訴えている制度。廃止に向け一緒に声を上げましょう。

どんな制度?

「後期高齢者」とは75歳以上の人のこと。全国で1300万人、品川区では約3万1000人です。「後期高齢者医療制度」は、75歳以上の高齢者全員を、それまで加入していた国保や健保を脱退させ、75歳以上の人だけにつくる医療保険です。

保険料は年金から天引き?

年金額が月1万5千円以上の人は、介護保険料とあわせて「後期高齢者医療保険料」を年金から天引きされます。(品川区は10月から天引き)現在「扶養家族」で保険料を払っていない人も含めて、全員が払うようになります。

保険料はいくらになるの?

保険料は、都道府県によって違い

その他、65歳〜74歳の国保料も年金から天引きに。

ます。東京は平均年額8万9300円(年金額による保険料はひろ子ニュース351号に掲載)。保険料は2年ごとに改定。医療給付費の増加と後期高齢者の人口増によってどんな値上げされる仕組みです。

滞納すると保険証の取り上げ?

年金が月1万5千円未満の人は保険料を直接支払います。滞納すると、「短期証」(6ヶ月有効)「資格証明書」(窓口全額自己負担)が発行されます。

これまで高齢者は病気を多くかかえていることを配慮して、障害者や被爆者と並んで「短期証・資格証は発行してはならない」と定められていました。ところが、自民党と公明党が通した改悪で保険証の取り上げを可能にしたのです。病院に行けず



に重症化、命を落とす人が出るのではと心配です。

医療が制限される？

「後期高齢者医療制度」は診療報酬（医療の値段）を、外来も入院も74歳までと別立てにしました。「後期高齢者診療料」は、医学管理、検査、処置、画像診断を全て含んで月6000円。検査、治療をするほど持ち出しが多くなります。また、終末期医療について意思表示の文書を生前に作成させると「後期高齢者終末期相談支援料」2000円を算定。終末期医療の制限が検討されています。

その他、療養型病床を38万床から15万床に、23万床削減。「医療難民」「介護難民」を多量に生み出すこととなります。



健診も変わるの？

75歳以上は実施義務から努力義務に。高血圧、糖尿病、高脂血症で治療中の人は受けられない。

くなります。

制度がつくられた目的は？

「後期高齢者医療制度」は、高齢者の医療費を抑制することを目的につくられた制度です。政府は、2015年までに2兆円、2025年までに5兆円の削減を見込んでいます。高齢者を差別する医療制度は世界中で日本だけです。

元厚労省局長も「うば捨て山」と批判

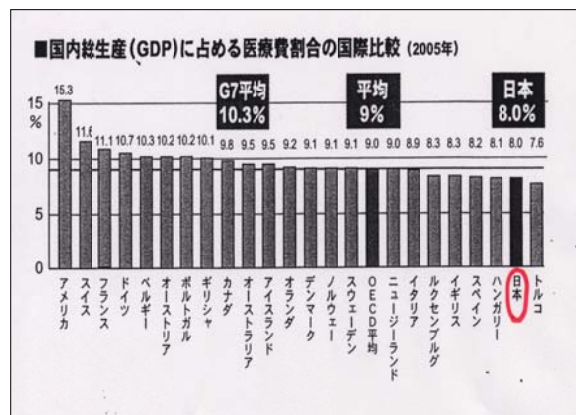
元厚労省局長で大阪大学教授の堤修三氏は、これを「うば捨て山」と痛烈に批判しました。

制度を維持するためには仕方がない？

日本の医療費は決して高くありません。OECD加盟の30カ国中22番目、サミット参加国中最下位です。

制度を維持するためという理由で、2002年度3000億円、翌年から2200億円を削減し続けた結果、救急医療も妊産婦医療も、小児医療も崩壊寸前。医療費削減ではなく、充実

こそ必要です。



世界の流れは医療費無料

窓口負担ゼロは先進国では当たり前です。ヨーロッパ各国、カナダ、オーストリア、キューバ、中南米など、医療費無料が世界の流れです。



長寿を喜べる国に

75歳以上の方は、悲惨な戦争をくぐり抜け、焼け野原から日

本を築き上げた方々。医療も介護も安心して下さいというのが政治の役割ではないでしょうか。

4野党が衆議院に廃止法案を提出

共産党、民主党、社民党、国民新党の野党4党が、2月28日、衆議院に後期高齢者医療制度の廃止法案を提出し、制度廃止を目指し取り組みを進めています。これからが運動の正念場。一緒に声を大きく上げましょう。

無料 法律・生活相談会

4月17日(木) 午後6:30~

会場: 鈴木ひろ子事務所
中延2-11-7 TEL3783-8833

どんなことでもお気軽にご相談ください。

日本共産党